

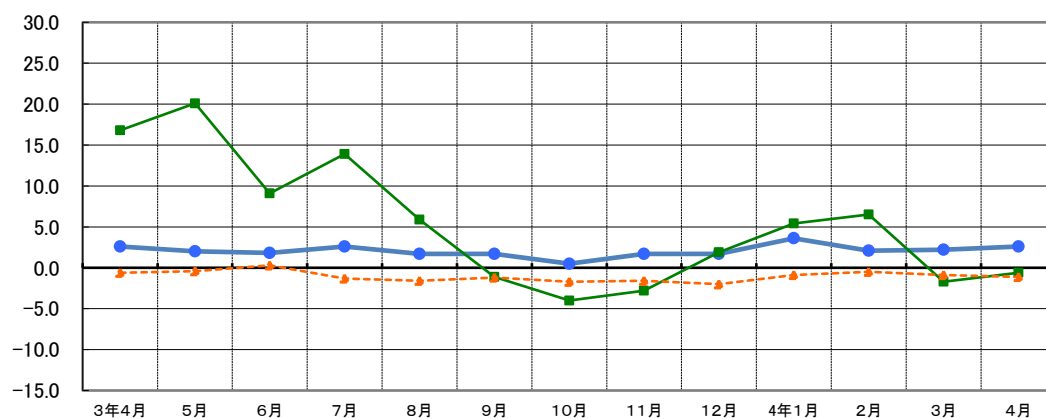
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

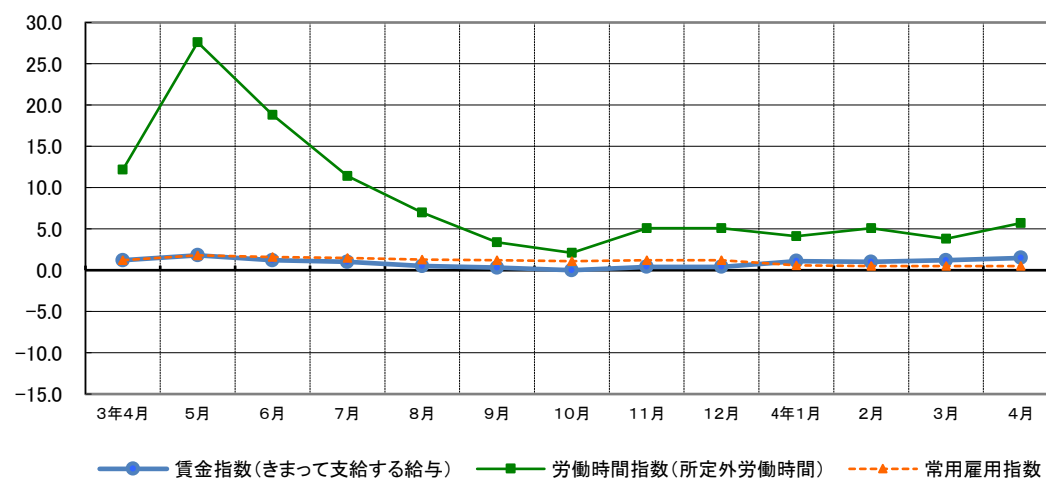
〈令和4年4月分〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

令和4年4月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 2.6%増
所定外労働時間	前年同月比 0.6%減
常用労働者数	前年同月比 1.1%減

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、257,009円で、前年同月比 2.8%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、252,039円で、前年同月比 2.6%増であり、特別に支払われた給与は、4,970円で、前年同月差 454円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、231,792円で、前年同月比 2.2%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.1%減、きまって支給する給与が0.3%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、143.8時間で、前年同月比 1.8%減であった。

このうち、所定内労働時間は、133.5時間で、前年同月比 1.9%減であり、所定外労働時間は、10.3時間で、前年同月比 0.6%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.9時間で、前年同月比 7.1%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、463,285人で、前年同月比 1.1%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、28.7%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、282,066円で、前年同月比 1.7%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、276,562円で、前年同月比 1.7%増であり、特別に支払われた給与は、5,504円で、前年同月差 284円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、251,134円で、前年同月比 1.1%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.1%減、きまって支給する給与が1.1%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、148.4時間で、前年同月比 3.1%減であった。

このうち、所定内労働時間は、136.6時間で、前年同月比 3.1%減であり、所定外労働時間は、11.8時間で、前年同月比 3.8%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.3時間で、前年同月比 0.5%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、254,909人で、前年同月比 0.4%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、23.6%であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	257 009	2.8	252 039	2.6	231 792	2.2	20 247	8.3	4 970	454
建 設 業	322 473	△ 2.8	315 381	2.9	288 384	2.4	26 997	9.3	7 092	△ 18 550
製 造 業	315 043	4.2	311 261	3.8	275 198	3.3	36 063	8.0	3 782	1 265
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	454 359	0.4	409 680	0.3	373 221	0.2	36 459	0.6	44 679	452
情 報 通 信 業	314 251	△ 10.9	312 536	△ 11.2	278 295	△ 14.5	34 241	28.8	1 715	980
運 輸 業， 郵 便 業	296 261	2.0	289 812	2.0	248 546	3.4	41 266	△ 5.7	6 449	62
卸 売 業， 小 売 業	208 721	10.8	204 412	8.7	190 012	6.7	14 400	46.0	4 309	3 887
金 融 業， 保 険 業	349 818	7.3	349 818	7.8	321 755	5.2	28 063	45.4	0	△ 905
不 動 産 業， 物 品 貸 貸 業	302 469	9.8	294 532	7.3	280 857	16.4	13 675	△ 58.6	7 937	6 723
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	303 001	△ 10.8	290 303	△ 9.3	271 709	△ 9.2	18 594	△ 10.5	12 698	△ 6 905
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	98 309	△ 7.3	98 278	△ 6.5	95 423	△ 2.8	2 855	△ 58.2	31	△ 850
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	202 195	△ 0.5	199 998	△ 1.5	194 611	△ 1.6	5 387	4.6	2 197	1 990
教 育， 学 習 支 援 業	286 477	△ 2.8	286 180	△ 2.5	279 363	△ 2.7	6 817	9.8	297	△ 673
医 療， 福 祉 業	244 762	5.1	243 920	4.9	229 258	3.2	14 662	40.7	842	492
複 合 サ ー ビ ス 事 業	280 924	x	278 308	x	268 282	x	10 026	x	2 616	x
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	269 689	10.8	245 497	6.8	228 553	8.3	16 944	△ 9.3	24 192	10 311

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇 用		労働異動		
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
	日	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	%	
調 査 産 業 計	18.8	△ 0.5	143.8	△ 1.8	133.5	△ 1.9	10.3	△ 0.6	463 285	△ 1.1	28.7	4.29	3.76
建 設 業	21.2	△ 1.0	170.5	△ 3.9	158.4	△ 4.2	12.1	△ 1.6	28 815	△ 0.4	8.3	3.56	2.19
製 造 業	19.7	△ 0.6	162.4	△ 2.5	146.5	△ 3.4	15.9	7.1	87 614	△ 1.1	10.5	2.62	1.18
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.8	△ 1.7	145.0	△ 6.2	135.3	△ 7.0	9.7	7.4	2 730	△ 8.0	1.4	3.90	10.50
情 報 通 信 業	19.6	0.2	166.6	1.8	147.7	△ 0.4	18.9	23.1	4 353	14.0	7.3	2.22	2.76
運 輸 業， 郵 便 業	20.3	△ 0.4	168.0	△ 4.7	144.1	△ 3.3	23.9	△ 12.6	29 647	0.7	12.5	2.70	3.11
卸 売 業， 小 売 業	19.0	0.0	138.4	6.5	129.0	4.5	9.4	41.2	89 527	1.1	46.4	5.33	3.58
金 融 業， 保 険 業	19.2	△ 1.6	159.4	△ 2.3	144.3	△ 5.4	15.1	41.7	8 454	△ 4.2	6.0	7.08	6.85
不 動 産 業， 物 品 貸 貸 業	20.8	0.0	172.7	△ 1.6	162.1	3.9	10.6	△ 45.8	4 755	1.6	12.9	2.41	0.92
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.9	△ 1.1	150.9	△ 7.9	141.2	△ 7.5	9.7	△ 14.5	8 973	0.6	12.3	1.11	5.71
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.5	△ 1.8	82.2	△ 13.1	78.9	△ 12.3	3.3	△ 26.3	35 306	△ 8.3	72.1	2.74	7.16
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	18.8	1.2	131.5	△ 0.7	128.1	0.1	3.4	△ 23.0	11 092	△ 9.2	48.4	3.49	2.69
教 育， 学 習 支 援 業	18.3	△ 0.7	146.3	△ 4.6	135.7	△ 2.8	10.6	△ 22.5	27 560	△ 2.9	26.0	10.34	9.67
医 療， 福 祉 業	18.5	△ 0.1	135.2	0.0	131.3	0.3	3.9	△ 4.5	86 407	△ 1.1	30.4	4.67	3.22
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.8	x	144.9	x	138.6	x	6.3	x	5 231	x	10.3	5.44	8.95
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.9	△ 0.6	142.3	△ 3.2	133.1	△ 1.6	9.2	△ 22.9	32 508	1.5	26.2	4.63	3.75

○ 雇用、労働異動

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (令和2年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成29年	104.0	△ 0.7	106.8	△ 1.2	103.9	△ 0.8	106.7	△ 1.3	120.9	1.3	100.2	1.5
30年	100.5	△ 3.4	101.8	△ 4.7	100.8	△ 3.0	102.1	△ 4.2	117.7	△ 2.7	100.1	△ 0.1
令和元年	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	98.7	△ 2.0	99.0	△ 3.1	112.6	△ 4.3	100.3	0.2
2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 11.2	100.0	△ 0.3
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	105.0	5.1	98.9	△ 1.1
3年4月	86.3	1.6	86.9	2.2	102.8	2.6	103.5	3.4	111.5	16.8	99.4	△ 0.6
5月	89.1	4.6	89.5	5.0	100.7	2.0	101.2	2.5	103.0	20.1	99.2	△ 0.4
6月	132.4	3.3	132.7	3.3	101.7	1.8	101.9	1.9	103.0	9.1	99.6	0.3
7月	127.6	5.9	127.3	5.6	102.1	2.6	101.9	2.3	105.1	13.9	98.8	△ 1.3
8月	89.5	2.3	89.3	2.3	101.0	1.7	100.8	1.7	96.5	5.9	98.4	△ 1.6
9月	85.3	2.0	84.7	1.2	101.2	1.7	100.5	0.9	98.6	△ 1.1	98.1	△ 1.2
10月	84.6	0.1	84.1	△ 0.6	101.5	0.5	100.9	△ 0.2	103.0	△ 4.0	98.3	△ 1.7
11月	87.6	0.1	86.8	△ 1.4	102.4	1.7	101.5	0.1	108.3	△ 2.8	98.3	△ 1.6
12月	184.2	4.1	182.9	2.9	102.5	1.7	101.8	0.4	111.5	1.9	98.3	△ 2.0
4年1月	88.5	2.5	87.5	1.3	104.2	3.6	103.1	2.4	108.6	5.4	99.0	△ 0.9
2月	85.7	1.8	84.6	0.5	103.0	2.1	101.7	0.8	109.7	6.5	98.9	△ 0.5
3月	92.2	△ 1.1	90.7	△ 2.4	103.8	2.2	102.1	0.8	111.8	△ 1.7	97.8	△ 0.9
4月	88.7	2.8	86.8	△ 0.1	105.5	2.6	103.2	△ 0.3	110.8	△ 0.6	98.3	△ 1.1

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	282 066	1.7	276 562	1.7	251 134	1.1	25 428	7.4	5 504	284		
建設業	377 138	6.3	356 414	12.8	312 802	8.8	43 612	51.7	20 724	△ 18 602		
製造業	332 050	3.6	327 768	3.2	287 675	3.3	40 093	2.8	4 282	1 209		
電気・ガス・熱供給・水道業	495 293	△ 3.3	432 883	△ 4.3	384 782	△ 5.1	48 101	2.3	62 410	2 603		
情報通信業	343 600	△ 14.1	342 840	△ 14.2	305 444	△ 16.5	37 396	10.8	760	760		
運輸業，郵便業	289 102	△ 0.2	279 882	0.1	239 419	3.2	40 463	△ 15.4	9 220	△ 525		
卸売業，小売業	187 887	△ 5.6	186 333	△ 5.9	177 785	△ 7.0	8 548	24.4	1 554	560		
金融業，保険業	359 620	3.6	359 620	3.7	319 741	△ 0.3	39 879	52.9	0	△ 40		
不動産業，物品賃貸業	330 132	7.9	313 696	5.3	274 361	4.4	39 335	12.7	16 436	7 946		
学術研究，専門・技術サービス業	353 731	△ 9.6	341 538	△ 9.4	310 544	△ 9.0	30 994	△ 12.6	12 193	△ 2 147		
宿泊業，飲食サービス業	117 968	0.4	117 848	2.1	113 046	3.7	4 802	△ 25.6	120	△ 1 890		
生活関連サービス業，娯楽業	181 197	9.3	181 197	9.3	175 960	11.1	5 237	△ 29.3	0	0		
教育，学習支援業	314 204	△ 3.6	313 717	△ 3.5	307 100	△ 3.4	6 617	△ 12.5	487	144		
医療，福祉	267 688	4.3	267 559	4.1	249 107	2.1	18 452	45.1	129	42		
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
サービス業（他に分類されないもの）	246 066	10.5	219 463	6.7	202 041	7.3	17 422	△ 0.6	26 603	9 464		

○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間		雇用		労働異動		
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	月末常用労働者数		パートタイム労働者比率	入職率	離職率
											前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	人
調査産業計	18.9	△ 0.5	148.4	△ 3.1	136.6	△ 3.1	11.8	△ 3.8	254 909	△ 0.4	23.6	4.85	3.17		
建設業	20.3	△ 0.8	169.9	0.5	151.7	△ 1.7	18.2	24.4	8 048	△ 0.3	5.0	2.62	1.82		
製造業	19.6	△ 0.7	162.8	△ 3.5	146.5	△ 3.8	16.3	△ 0.5	74 030	0.8	7.9	3.01	1.21		
電気・ガス・熱供給・水道業	17.4	△ 1.8	142.7	△ 8.6	131.7	△ 8.6	11.0	△ 8.7	1 927	△ 10.8	1.9	5.38	14.48		
情報通信業	20.1	△ 0.9	167.6	△ 4.6	149.4	△ 6.9	18.2	19.3	2 074	22.0	9.9	1.24	2.24		
運輸業，郵便業	20.4	△ 1.1	169.4	△ 7.9	144.2	△ 6.4	25.2	△ 15.8	19 930	△ 0.3	11.5	2.56	2.92		
卸売業，小売業	18.8	△ 0.5	130.5	△ 4.8	124.1	△ 4.4	6.4	△ 11.2	31 251	2.2	61.0	6.38	2.22		
金融業，保険業	19.7	△ 1.2	163.3	2.0	146.4	△ 1.0	16.9	33.7	3 740	6.5	5.7	11.47	2.85		
不動産業，物品賃貸業	22.1	△ 0.7	191.9	△ 4.6	170.5	△ 3.0	21.4	△ 16.0	828	△ 2.4	8.0	3.88	0.25		
学術研究，専門・技術サービス業	18.9	△ 0.1	158.0	△ 2.9	144.6	△ 1.3	13.4	△ 16.1	3 513	△ 8.1	3.3	2.81	8.01		
宿泊業，飲食サービス業	15.0	0.5	98.8	1.7	94.5	2.4	4.3	△ 12.9	9 220	△ 0.5	75.4	5.81	5.28		
生活関連サービス業，娯楽業	18.9	1.0	129.7	0.6	125.6	3.1	4.1	△ 43.3	3 864	△ 7.5	48.7	3.89	3.78		
教育，学習支援業	18.1	△ 0.5	148.5	△ 4.8	135.6	△ 2.2	12.9	△ 25.6	16 871	△ 4.4	20.6	11.03	9.20		
医療，福祉	18.3	△ 0.4	138.7	△ 1.8	134.1	△ 2.4	4.6	21.5	58 883	△ 0.8	23.4	5.80	3.67		
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
サービス業（他に分類されないもの）	18.6	0.0	139.1	0.5	128.3	0.6	10.8	△ 1.3	17 825	△ 2.3	31.2	3.70	2.46		

○雇用、労働異動

○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（令和2年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成29年	106.3	0.2	109.1	△ 0.3	106.3	0.4	109.1	△ 0.1	122.2	1.5	101.1	0.8
30年	104.0	△ 2.1	105.4	△ 3.3	104.2	△ 2.0	105.6	△ 3.2	120.6	△ 1.3	101.5	0.5
令和元年	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	101.3	△ 2.8	101.6	△ 3.9	115.5	△ 4.3	101.4	△ 0.1
2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 13.4	100.0	△ 1.5
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	108.3	8.4	97.8	△ 2.2
3年4月	86.9	5.7	87.5	6.4	105.9	6.4	106.6	7.0	114.6	20.5	98.5	△ 1.9
5月	89.5	10.5	89.9	11.0	103.9	7.0	104.4	7.5	104.4	28.8	98.0	△ 2.4
6月	147.1	5.1	147.4	5.3	104.7	6.0	104.9	6.1	107.2	19.8	98.1	△ 2.0
7月	136.0	12.2	135.7	11.9	104.7	4.7	104.5	4.3	109.0	17.0	98.0	△ 2.0
8月	87.4	5.6	87.2	5.6	103.9	4.0	103.7	4.0	100.6	10.1	97.6	△ 2.2
9月	86.3	4.2	85.7	3.4	104.1	3.4	103.4	2.6	103.4	1.9	97.1	△ 2.1
10月	85.4	2.7	84.9	1.9	104.8	2.7	104.2	2.0	107.2	△ 1.6	97.7	△ 2.0
11月	86.4	1.0	85.6	△ 0.5	105.1	3.2	104.2	1.8	111.8	△ 3.3	97.6	△ 2.1
12月	202.7	5.6	201.3	4.3	105.5	3.6	104.8	2.4	117.3	2.4	97.5	△ 2.1
4年1月	87.4	2.6	86.4	1.3	106.6	2.6	105.4	1.3	111.2	5.6	97.4	△ 1.3
2月	86.0	1.2	84.9	△ 0.1	105.8	1.5	104.4	0.2	107.5	3.0	96.9	△ 0.9
3月	94.5	△ 2.6	92.9	△ 3.9	106.6	1.6	104.8	0.2	111.2	△ 3.0	96.5	△ 0.6
4月	88.4	1.7	86.5	△ 1.1	107.7	1.7	105.4	△ 1.1	110.3	△ 3.8	98.1	△ 0.4

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統計表
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和4年4月
事業所規模5人以上

業 産	計					男			女		
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	257 009	252 039	231 792	20 247	4 970	319 208	311 579	7 629	181 173	179 445	1 728
D 建設業	322 473	315 381	288 384	26 997	7 092	344 067	336 092	7 975	199 856	197 777	2 079
E 製造業	315 043	311 261	275 198	36 063	3 782	351 691	347 719	3 972	194 570	191 413	3 157
F 電気・ガス・熱供給・水道業	454 359	409 680	373 221	36 459	44 679	470 993	422 020	48 973	315 318	306 630	8 788
G 情報通信業	314 251	312 536	278 295	34 241	1 715	389 743	389 160	583	220 713	217 596	3 117
H 運輸業、郵便業	296 261	289 812	248 546	41 266	6 449	321 132	314 551	6 581	182 012	176 169	5 843
I 卸売業、小売業	208 721	204 412	190 012	14 400	4 309	278 227	271 542	6 685	135 066	133 276	1 790
J 金融業、保険業	349 818	349 818	321 755	28 063	0	468 418	468 418	0	239 762	239 762	0
K 不動産業、物品賃貸業	302 469	294 532	280 857	13 675	7 937	328 055	322 235	5 820	244 508	231 775	12 733
L 学術研究、専門・技術サービス業	303 001	290 303	271 709	18 594	12 698	354 294	339 208	15 086	216 208	207 549	8 659
M 宿泊業、飲食サービス業	98 309	98 278	95 423	2 855	31	136 712	136 688	24	74 187	74 153	34
N 生活関連サービス業、娯楽業	202 195	199 998	194 611	5 387	2 197	255 502	251 905	3 597	143 386	142 734	652
O 教育、学習支援業	286 477	286 180	279 363	6 817	297	347 162	346 546	616	239 477	239 428	49
P 医療、福祉	244 762	243 920	229 258	14 662	842	339 952	339 333	619	221 228	220 330	898
Q 複合サービス事業	280 924	278 308	268 282	10 026	2 616	328 330	324 426	3 904	215 965	215 113	852
R サービス業(他に分類されないもの)	269 689	245 497	228 553	16 944	24 192	313 151	280 895	32 256	168 839	163 360	5 479
EO9_10 食料品・たばこ業	211 437	202 918	184 058	18 860	8 519	298 806	285 613	13 193	149 025	143 846	5 179
E11 繊維工業業	269 282	258 058	234 535	23 523	11 224	344 188	324 966	19 222	184 542	182 367	2 175
E14 パルプ・紙業	354 291	354 291	312 304	41 987	0	387 047	387 047	0	186 979	186 979	0
E15 印刷・関連連業	227 599	227 599	210 742	16 857	0	287 895	287 895	0	156 103	156 103	0
E16,E17 化学、石油・石炭業	395 070	393 732	344 631	49 101	1 338	418 973	417 431	1 542	271 597	271 308	289
E19 ゴム製品	367 912	365 260	308 160	57 100	2 652	392 414	389 425	2 989	201 656	201 291	365
E21 窯業・土石製品	296 090	272 394	250 065	22 329	23 696	315 347	292 673	22 674	196 540	167 564	28 976
E22 鉄鋼業	375 423	375 023	323 320	51 703	400	385 002	384 598	404	260 019	259 668	351
E24 金属製品製造業	277 940	269 523	244 265	25 258	8 417	298 485	288 748	9 737	188 517	185 844	2 673
E28 電子・デバイス	366 784	366 784	309 157	57 627	0	395 691	395 691	0	288 581	288 581	0
E31 輸送用機械器具	316 823	315 129	277 005	38 124	1 694	328 683	326 893	1 790	213 342	212 479	863
ES1 E一括分1	292 243	292 201	262 276	29 925	42	317 072	317 024	48	213 210	213 189	21
ES2 E一括分2	212 470	212 470	205 017	7 453	0	248 416	248 416	0	154 912	154 912	0
ES3 E一括分3	335 702	334 879	292 447	42 432	823	349 777	349 017	760	236 955	235 697	1 258
I-1 卸売業	262 048	262 048	241 300	20 748	0	301 121	301 121	0	175 327	175 327	0
I-2 小売業	193 661	188 136	175 529	12 607	5 525	268 644	259 161	9 483	128 464	126 380	2 084
M75 宿泊業	169 311	169 311	162 486	6 825	0	225 482	225 482	0	131 768	131 768	0
MS M一括分	86 911	86 876	84 658	2 218	35	121 824	121 796	28	65 204	65 164	40
P83 医療業	296 210	295 362	273 276	22 086	848	442 430	441 271	1 159	261 321	260 547	774
PS P一括分	182 103	181 268	175 648	5 620	835	222 685	222 685	0	171 636	170 585	1 051

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。
 E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
 E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和4年4月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査 産 業 計	18.8	143.8	133.5	10.3	19.7	160.2	145.3	14.9	17.7	123.8	119.1	4.7
D 建設 業	21.2	170.5	158.4	12.1	21.5	176.0	162.4	13.6	19.3	138.8	135.5	3.3
E 製造 業	19.7	162.4	146.5	15.9	19.9	168.6	150.5	18.1	18.9	142.0	133.2	8.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	145.0	135.3	9.7	17.9	146.3	136.1	10.2	16.9	133.9	128.1	5.8
G 情報 通 信 業	19.6	166.6	147.7	18.9	20.6	181.5	157.1	24.4	18.3	148.1	136.0	12.1
H 運輸 業、 郵便 業	20.3	168.0	144.1	23.9	20.7	176.4	149.1	27.3	18.5	129.1	121.0	8.1
I 卸売 業、 小 売 業	19.0	158.4	129.0	9.4	20.0	159.9	144.9	15.0	17.9	115.7	112.2	3.5
J 金融 業、 保 険 業	19.2	159.4	144.3	15.1	19.7	175.7	154.9	20.8	18.7	144.3	134.4	9.9
K 不動産 業、 物 品 賃 貸 業	20.8	172.7	162.1	10.6	20.6	174.7	162.9	11.8	21.0	168.1	160.3	7.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.9	150.9	141.2	9.7	19.0	155.8	143.7	12.1	18.7	142.5	136.9	5.6
M 宿泊 業、 飲 食 サービス 業	13.5	82.2	78.9	3.3	15.1	101.5	95.5	6.0	12.4	69.9	68.4	1.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.8	131.5	128.1	3.4	19.1	146.7	142.0	4.7	18.4	114.7	112.8	1.9
O 教育、学 習 支 援 業	18.3	146.3	135.7	10.6	19.1	153.9	142.7	11.2	17.7	140.5	130.4	10.1
P 医 療、 福 祉	18.5	135.2	131.3	3.9	18.8	145.1	139.6	5.5	18.4	132.7	129.2	3.5
Q 複 合 サービス 事 業	18.8	144.9	138.6	6.3	19.1	149.1	142.7	6.4	18.4	139.0	132.9	6.1
R サービス業(他に分類されないもの)	18.9	142.3	133.1	9.2	19.3	152.2	141.1	11.1	18.1	119.2	114.5	4.7
E09.10 食 料 品、 た ば こ	19.6	146.4	135.1	11.3	20.6	166.0	149.7	16.3	18.9	132.4	124.6	7.8
E11 織 維 工 業	20.2	165.7	152.3	13.4	20.0	168.8	155.1	13.7	20.5	162.1	149.0	13.1
E14 パ ー ル、 紙	19.9	158.3	145.1	13.2	19.8	160.3	145.6	14.7	20.4	147.9	142.3	5.6
E15 印刷・同 関 連 業	18.3	148.5	138.4	10.1	19.8	170.9	156.4	14.5	16.5	121.9	117.0	4.9
E16.E17 化 学、 石 油、 石 炭	19.6	162.1	145.3	16.8	19.8	165.3	147.4	17.9	18.7	146.1	134.9	11.2
E19 ゴ ム 製 品	19.8	168.8	147.7	21.1	20.3	174.5	151.3	23.2	16.6	130.5	123.4	7.1
E21 窯 業、 土 石 製 品	19.5	153.6	144.8	8.8	19.4	158.3	148.2	10.1	19.9	130.1	127.6	2.5
E22 鉄 鋼	19.9	165.0	147.5	17.5	20.0	166.2	148.0	18.2	19.1	150.3	141.5	8.8
E24 金 属 製 品 製 造 業	20.9	172.7	157.3	15.4	21.3	178.4	161.1	17.3	19.3	148.0	140.8	7.2
E28 電 子、 デ ィ バ イ ス	17.6	158.5	138.1	20.4	17.3	160.4	138.5	21.9	18.3	153.4	137.1	16.3
E31 輸 送 用 機 械 器 具	18.5	159.9	143.4	16.5	18.6	162.1	144.8	17.3	17.6	141.1	131.2	9.9
ES1 E 一 括 分 1	20.3	174.6	156.0	18.6	20.4	179.2	157.9	21.3	19.8	159.9	150.0	9.9
ES2 E 一 括 分 2	18.1	135.5	128.9	6.6	18.0	140.2	130.7	9.5	18.3	128.1	126.0	2.1
ES3 E 一 括 分 3	21.1	182.9	160.8	22.1	21.3	185.5	162.2	23.3	20.1	164.0	150.6	13.4
I-1 卸 売 業	20.0	159.8	148.0	11.8	20.6	168.6	154.3	14.3	18.7	140.2	134.1	6.1
I-2 小 売 業	18.7	132.4	123.7	8.7	19.7	156.3	141.0	15.3	17.8	111.6	108.6	3.0
M75 宿 泊 業	19.1	124.8	120.3	4.5	20.3	140.5	133.1	7.4	18.3	114.4	111.8	2.6
MS M 一 括 分	12.5	75.3	72.2	3.1	14.2	95.0	89.2	5.8	11.5	63.1	61.7	1.4
P83 医 療 業	19.4	146.0	141.6	4.4	19.3	151.5	145.1	6.4	19.4	144.7	140.7	4.0
PS P 一 括 分	17.4	122.1	118.8	3.3	18.3	137.6	133.2	4.4	17.2	118.1	115.1	3.0

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和4年4月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男			女		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	460 827	19 784	17 326	463 285	132 735	28.7	252 922	10 803		208 499	96 370	46.2
D 建 設 産 業	28 425	1 013	623	28 815	2 388	8.3	24 275	742		4 421	1 355	30.6
E 製 造 産 業	86 369	2 262	1 017	87 614	9 231	10.5	66 165	1 753		20 377	6 679	32.8
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 923	114	307	2 730	37	1.4	2 603	100		284	7	2.5
G 情 報 通 信 産 業	4 377	97	121	4 353	318	7.3	2 384	84		1 906	288	15.1
H 運 輸 業 , 郵 便 産 業	29 769	803	925	29 647	3 702	12.5	24 468	669		5 321	2 021	38.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	87 993	4 687	3 153	89 527	41 502	46.4	45 384	2 710		43 579	29 601	67.9
J 金 融 業 , 保 険 産 業	8 435	597	578	8 454	511	6.0	3 986	373		1 450	268	18.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 産 業	4 685	113	43	4 755	615	12.9	3 244	102		3 371	860	25.5
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 産 業	9 406	104	537	8 973	1 103	12.3	5 950	65		21 511	18 183	84.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 産 業	36 938	1 012	2 644	35 306	25 439	72.1	14 075	687		5 286	3 406	64.4
N 生 活 関 連 サービス 産 業 , 娯 楽 産 業	11 004	384	296	11 092	5 372	48.4	5 784	178		15 554	5 783	37.2
O 教 育 , 学 習 支 援 産 業	27 376	2 831	2 647	27 560	7 164	26.0	11 971	1 210		69 149	22 277	32.2
P 医 療 , 福 祉 社 会 産 業	85 175	3 975	2 743	86 407	26 297	30.4	16 755	892		2 188	412	18.8
Q 複 合 サービス 産 業	5 421	295	485	5 231	538	10.3	3 115	149		9 759	4 788	49.1
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32 222	1 493	1 207	32 508	8 518	26.2	22 486	1 085				
産 業	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率			
TL 調 査 産 業 計	254 786	36 365	14.3	207 905	8 981	8 387	208 499	96 370	46.2			
D 建 設 産 業	24 394	1 033	4.2	4 150	271	0	4 421	1 355	30.6			
E 製 造 産 業	67 237	2 552	3.8	20 204	509	336	20 377	6 679	32.8			
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 446	30	1.2	320	14	50	284	7	2.5			
G 情 報 通 信 産 業	2 447	30	1.2	1 993	13	100	1 906	288	15.1			
H 運 輸 業 , 郵 便 産 業	24 326	1 681	6.9	5 301	134	114	5 321	2 021	38.0			
I 卸 売 業 , 小 売 業	45 948	11 901	25.9	42 609	1 977	1 007	43 579	29 601	67.9			
J 金 融 業 , 保 険 産 業	4 143	69	1.7	4 449	224	362	4 311	442	10.3			
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 産 業	3 305	347	10.5	1 441	11	2	1 450	268	18.5			
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 産 業	5 602	243	4.3	3 456	39	124	3 371	860	25.5			
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 産 業	13 795	7 256	52.6	22 863	325	1 677	21 511	18 183	84.5			
N 生 活 関 連 サービス 産 業 , 娯 楽 産 業	5 806	1 966	33.9	5 220	206	140	5 286	3 406	64.4			
O 教 育 , 学 習 支 援 産 業	12 006	1 381	11.5	15 405	1 621	1 472	15 554	5 783	37.2			
P 医 療 , 福 祉 社 会 産 業	17 258	4 020	23.3	68 420	3 083	2 354	69 149	22 277	32.2			
Q 複 合 サービス 産 業	3 043	126	4.1	2 306	146	264	2 188	412	18.8			
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22 749	3 730	16.4	9 736	408	385	9 759	4 788	49.1			

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和4年4月

事業所規模30人以上

(単位：円)

業 業	計						男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	282 066	276 562	251 134	25 428	5 504	341 166	332 684	8 482	205 978	204 308	1 670	
D 建設業	377 138	356 414	312 802	43 612	20 724	391 124	368 254	22 870	256 938	254 656	2 282	
E 製造業	332 050	327 768	287 675	40 093	4 282	364 155	359 818	4 337	212 234	208 154	4 080	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	495 293	432 883	384 782	48 101	62 410	519 175	450 889	68 286	292 291	279 831	12 460	
G 情報通信業	343 600	342 840	305 444	37 396	760	414 769	414 500	269	230 137	228 595	1 542	
H 運輸業、郵便業	289 102	279 882	239 419	40 463	9 220	313 543	304 096	9 447	171 212	163 084	8 128	
I 卸売業、小売業	187 887	186 333	177 785	8 548	1 554	271 381	269 476	1 905	131 385	130 068	1 317	
J 金融業、保険業	359 620	359 620	319 741	39 879	0	468 919	468 919	0	273 086	273 086	0	
K 不動産業、物品賃貸業	330 132	313 696	274 361	39 335	16 436	354 533	339 362	15 171	251 418	230 899	20 519	
L 学術研究、専門・技術サービス業	353 731	341 538	310 544	30 994	12 193	368 694	359 143	9 551	302 587	281 364	21 223	
M 宿泊業、飲食サービス業	117 968	117 848	113 046	4 802	120	145 598	145 505	93	99 897	99 760	137	
N 生活関連サービス業、娯楽業	181 197	181 197	175 960	5 237	0	231 343	231 343	0	132 232	132 232	0	
O 教育、学習支援業	314 204	313 717	307 100	6 617	487	374 657	373 706	951	261 747	261 662	85	
P 医療、福祉	267 688	267 559	249 107	18 452	129	348 922	348 625	297	243 014	242 936	78	
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)	246 066	219 463	202 041	17 422	26 603	299 591	260 991	38 600	152 815	147 114	5 701	
E09,10 食料品・たばこ	237 595	227 566	205 608	21 958	10 029	309 825	297 533	12 292	169 681	161 779	7 902	
E11 繊維工業	269 282	258 058	234 535	23 523	11 224	344 188	324 966	19 222	184 542	182 367	2 175	
E14 パルプ・紙	354 291	354 291	312 304	41 987	0	387 047	387 047	0	186 979	186 979	0	
E15 印刷・同関連業	273 669	273 669	248 790	24 879	0	301 752	301 752	0	216 491	216 491	0	
E16,E17 化学、石油・石炭	395 070	393 732	344 631	49 101	1 338	418 973	417 431	1 542	271 597	271 308	289	
E19 ゴム製品	367 912	365 260	308 160	57 100	2 652	392 414	389 425	2 989	201 656	201 291	365	
E21 窯業・土石製品	360 091	326 164	294 194	31 970	33 927	371 220	340 696	30 524	268 955	207 159	61 796	
E22 鉄鋼業	379 786	379 362	326 386	52 976	424	388 243	387 817	426	271 346	270 952	394	
E24 金属製品製造業	296 356	283 838	254 792	29 046	12 518	320 064	304 949	15 115	205 594	203 020	2 574	
E28 電子・デバイス	370 879	370 879	311 179	59 700	0	395 736	395 736	0	297 703	297 703	0	
E31 輸送用機械器具	321 360	319 527	280 757	38 770	1 833	331 050	329 148	1 902	219 590	218 486	1 104	
ES1 E一括分1	295 297	295 237	264 071	31 166	60	329 468	329 394	74	207 933	207 907	26	
ES2 E一括分2	198 456	198 456	188 912	9 544	0	229 122	229 122	0	160 807	160 807	0	
ES3 E一括分3	349 662	348 604	296 087	52 517	1 058	362 133	361 168	965	251 595	249 805	1 790	
I-1 卸売業	278 067	278 067	255 885	22 182	0	336 186	336 186	0	183 292	183 292	0	
I-2 小売業	167 415	165 508	160 055	5 453	1 907	245 657	242 995	2 662	124 446	122 953	1 493	
M75 宿泊業	164 070	164 070	156 011	8 059	0	220 941	220 941	0	118 673	118 673	0	
MS M一括分	93 362	93 178	90 114	3 064	184	97 291	97 138	153	91 059	90 857	202	
P83 医療業	309 523	309 316	283 909	25 407	207	440 084	439 573	511	273 366	273 244	122	
PS P一括分	198 073	198 073	191 194	6 879	0	222 279	222 279	0	189 578	189 578	0	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和4年4月

事業所規模30人以上

(単位:日、時間)

産業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	
			時間	所定外労働時間			時間	所定外労働時間			時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.9	148.4	136.6	11.8	19.5	161.2	144.8	16.4	18.2	131.9	126.0	5.9
D 建設業	20.3	169.9	151.7	18.2	20.4	172.1	152.5	19.6	19.7	151.8	145.0	6.8
E 製造業	19.6	162.8	146.5	16.3	19.7	167.3	149.3	18.0	19.0	146.2	136.1	10.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.4	142.7	131.7	11.0	17.5	144.1	132.7	11.4	16.4	130.8	123.0	7.8
G 情報通信業	20.1	167.6	149.4	18.2	20.6	178.1	155.4	22.7	19.2	150.9	139.8	11.1
H 運輸業、郵便業	20.4	169.4	144.2	25.2	21.0	178.9	150.0	28.9	17.7	123.5	116.1	7.4
I 卸売業、小売業	18.8	130.5	124.1	6.4	19.6	151.6	139.9	11.7	18.3	116.2	113.4	2.8
J 金融業、保険業	19.7	163.3	146.4	16.9	20.5	181.5	161.2	20.3	19.0	149.0	134.8	14.2
K 不動産業、物品賃貸業	22.1	191.9	170.5	21.4	22.4	196.8	173.5	23.3	21.4	176.2	160.7	15.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.9	158.0	144.6	13.4	18.9	158.4	144.9	13.5	19.1	156.4	143.6	12.8
M 宿泊業、飲食サービス業	15.0	98.8	94.5	4.3	15.9	109.1	102.4	6.7	14.5	92.1	89.3	2.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.9	129.7	125.6	4.1	19.2	147.9	141.3	6.6	18.5	112.0	110.3	1.7
O 教育、学習支援業	18.1	148.5	135.6	12.9	18.8	151.2	139.3	11.9	17.5	146.1	132.4	13.7
P 医療、福祉	18.3	138.7	134.1	4.6	18.5	144.2	138.1	6.1	18.2	136.9	132.8	4.1
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.6	139.1	128.3	10.8	18.8	152.2	138.1	14.1	18.2	116.3	111.2	5.1
E09,10 食料品・たばこ	19.9	151.6	138.4	13.2	20.6	166.3	149.3	17.0	19.2	137.8	128.1	9.7
E11 繊維工業	20.2	165.7	152.3	13.4	20.0	168.8	155.1	13.7	20.5	162.1	149.0	13.1
E14 パルプ・紙	19.9	158.3	145.1	13.2	19.8	160.3	145.6	14.7	20.4	147.9	142.3	5.6
E15 印刷・同関連業	19.6	169.1	154.1	15.0	20.0	176.3	159.0	17.3	18.9	154.4	144.0	10.4
E16,E17 化学、石油・石炭	19.6	162.1	145.3	16.8	19.8	165.3	147.4	17.9	18.7	146.1	134.9	11.2
E19 ゴム製品	19.8	168.8	147.7	21.1	20.3	174.5	151.3	23.2	16.6	130.5	123.4	7.1
E21 窯業・土石製品	20.3	165.4	152.7	12.7	20.5	168.1	154.6	13.5	19.2	142.7	137.3	5.4
E22 鉄鋼	19.7	164.1	146.6	17.5	19.8	165.3	147.1	18.2	18.7	149.4	140.4	9.0
E24 金属製品製造業	20.4	171.9	155.7	16.2	20.7	176.7	158.5	18.2	19.0	153.4	145.0	8.4
E28 電子・デバイス	17.5	158.2	137.8	20.4	17.2	159.8	138.0	21.8	18.1	153.8	137.3	16.5
E31 輸送用機械器具	18.2	158.0	141.9	16.1	18.3	160.2	143.3	16.9	16.7	134.1	126.8	7.3
ES1 E一括分1	19.7	166.4	152.8	13.6	19.8	169.5	155.1	14.4	19.5	158.2	146.8	11.4
ES2 E一括分2	18.3	131.7	127.1	4.6	18.0	130.4	123.0	7.4	18.8	133.3	132.2	1.1
ES3 E一括分3	21.0	184.2	159.7	24.5	21.2	186.1	160.7	25.4	20.0	169.2	151.9	17.3
I-1 卸売業	21.1	170.2	161.9	8.3	21.7	181.1	168.9	12.2	20.0	152.6	150.6	2.0
I-2 小売業	18.3	121.4	115.5	5.9	18.7	140.1	128.5	11.6	18.1	111.3	108.4	2.9
M75 宿泊業	17.6	122.0	115.8	6.2	19.0	143.1	133.3	9.8	16.5	105.2	101.9	3.3
MS M一括分	13.7	86.4	83.1	3.3	14.0	87.3	82.7	4.6	13.5	85.9	83.4	2.5
P83 医療業	18.8	143.7	138.6	5.1	18.9	147.9	140.7	7.2	18.8	142.5	138.0	4.5
PS P一括分	17.5	130.3	126.5	3.8	17.9	139.1	134.5	4.6	17.3	127.1	123.6	3.5

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和4年4月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産業	計										男					女						
	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
																						前調査期間末 常用労働者数
TL 調査業	250 708	12 156	7 955	145	254 909	60 161	23.6	141 188	6 223	180	145	111 520	42 617	38.2	111 520	42 617	162	19.1	111 520	42 617	38.2	
D 建設業	7 984	209	145	883	8 048	403	5.0	7 163	180	145	850	162	19.1	7 163	180	145	850	162	19.1	850	162	19.1
E 製造業	72 726	2 187	883	307	74 030	5 852	7.9	57 345	1 697	644	15 381	4 161	26.6	57 345	1 697	644	15 381	4 161	26.6	15 381	4 161	26.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 120	114	307	47	1 927	37	1.9	1 889	100	257	231	7	3.6	1 889	100	257	231	7	3.6	1 889	100	257
G 情報通信業	2 095	26	47	584	2 074	206	9.9	1 285	13	21	9 220	244	2.6	1 285	13	21	9 220	244	2.6	9 220	244	2.6
H 運輸業，郵便業	20 002	512	584	667	19 930	2 300	11.5	16 545	455	470	9 220	244	2.6	16 545	455	470	9 220	244	2.6	16 545	455	470
I 卸売業，小売業	30 003	1 915	667	98	31 251	19 073	61.0	12 120	776	294	31 251	19 073	61.0	12 120	776	294	31 251	19 073	61.0	12 120	776	294
J 金融業，保険業	3 443	395	98	2	3 740	213	5.7	1 496	237	55	828	66	8.0	1 496	237	55	828	66	8.0	1 496	237	55
K 不動産業，物品賃貸業	799	31	2	297	3 513	117	3.3	2 888	65	0	3 513	117	3.3	2 888	65	0	3 513	117	3.3	2 888	65	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	3 706	104	484	484	9 220	6 955	75.4	3 623	244	218	9 220	6 955	75.4	3 623	244	218	9 220	6 955	75.4	3 623	244	218
M 宿泊業，飲食サービス業	9 171	533	484	146	9 220	1 881	48.7	1 897	71	49	9 220	1 881	48.7	1 897	71	49	9 220	1 881	48.7	1 897	71	49
N 生活関連サービス業，娯楽業	3 860	150	146	1 525	3 864	3 473	20.6	7 636	1 053	789	16 871	3 473	20.6	7 636	1 053	789	16 871	3 473	20.6	7 636	1 053	789
O 教育，学習支援業	16 569	1 827	1 525	2 118	16 871	13 753	23.4	13 359	780	347	58 883	13 753	23.4	13 359	780	347	58 883	13 753	23.4	13 359	780	347
P 医療，福祉	57 657	3 344	2 118	433	58 883	5 569	31.2	11 194	431	308	17 825	5 569	31.2	11 194	431	308	17 825	5 569	31.2	11 194	431	308
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	17 607	651	433	433	17 825	5 569	31.2	11 194	431	308	17 825	5 569	31.2	11 194	431	308	17 825	5 569	31.2	11 194	431	308
産 業																						
TL 調査業	143 389	17 544	12.2	3.3	109 520	5 933	3 933	111 520	42 617	38.2	109 520	5 933	3 933	111 520	42 617	38.2	109 520	5 933	3 933	111 520	42 617	38.2
D 建設業	7 198	241	3.3	2.9	821	29	0	850	162	19.1	821	29	0	850	162	19.1	821	29	0	850	162	19.1
E 製造業	58 398	1 691	2.9	1.7	15 381	490	239	15 381	4 161	26.6	15 381	490	239	15 381	4 161	26.6	15 381	490	239	15 381	4 161	26.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 732	30	1.7	2.3	231	14	50	231	7	3.6	231	14	50	231	7	3.6	231	14	50	231	7	3.6
G 情報通信業	1 277	30	2.3	6.4	810	13	26	810	176	22.1	810	13	26	810	176	22.1	810	13	26	810	176	22.1
H 運輸業，郵便業	16 530	1 062	6.4	37.7	3 457	57	114	3 457	1 238	36.4	3 457	57	114	3 457	1 238	36.4	3 457	57	114	3 457	1 238	36.4
I 卸売業，小売業	12 602	4 749	37.7	2.6	17 883	1 139	373	17 883	14 324	76.8	17 883	1 139	373	17 883	14 324	76.8	17 883	1 139	373	17 883	14 324	76.8
J 金融業，保険業	1 678	43	2.6	4.3	1 947	158	43	1 947	170	8.2	1 947	158	43	1 947	170	8.2	1 947	158	43	1 947	170	8.2
K 不動産業，物品賃貸業	631	27	4.3	2.5	188	11	2	188	39	19.8	188	11	2	188	39	19.8	188	11	2	188	39	19.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 697	68	2.5	68.8	818	39	41	818	49	6.0	818	39	41	818	49	6.0	818	39	41	818	49	6.0
M 宿泊業，飲食サービス業	3 649	2 510	68.8	35.5	5 548	289	266	5 548	4 445	79.8	5 548	289	266	5 548	4 445	79.8	5 548	289	266	5 548	4 445	79.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	1 919	681	35.5	11.2	1 963	79	97	1 963	1 200	61.7	1 963	79	97	1 963	1 200	61.7	1 963	79	97	1 963	1 200	61.7
O 教育，学習支援業	7 900	887	11.2	23.4	8 933	774	736	8 933	2 586	28.8	8 933	774	736	8 933	2 586	28.8	8 933	774	736	8 933	2 586	28.8
P 医療，福祉	13 792	3 230	23.4	19.5	44 298	2 564	1 771	44 298	10 523	23.3	44 298	2 564	1 771	44 298	10 523	23.3	44 298	2 564	1 771	44 298	10 523	23.3
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	11 317	2 205	19.5	19.5	6 413	220	125	6 413	3 364	51.7	6 413	220	125	6 413	3 364	51.7	6 413	220	125	6 413	3 364	51.7

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和4年4月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまってる支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増労働者数	加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業	計	323 908	317 128	289 330	27 798	6 780	20.4	168.4	154.5	13.9	326 466	13 685	10 530	330 550
	E 製造業		339 772	335 596	295 419	40 177	4 176	20.0	169.7	152.1	17.6	77 097	2 151	879	78 383
	I 卸売業，小売業		306 677	299 094	273 504	25 590	7 583	21.7	179.6	163.3	16.3	46 564	2 426	1 480	48 025
	P 医療，福祉		307 100	306 194	285 895	20 299	906	20.1	159.0	153.9	5.1	58 464	3 130	1 655	60 110
パートタイム労働者	TL 調査業	計	92 450	91 932	90 258	1 674	518	14.8	83.2	81.8	1.4	134 361	6 099	6 796	132 735
	E 製造業		107 250	106 774	105 277	1 497	476	16.9	100.2	98.8	1.4	9 272	111	138	9 231
	I 卸売業，小売業		96 994	96 421	94 784	1 637	573	15.9	91.4	89.9	1.5	41 429	2 261	1 673	41 502
	P 医療，福祉		105 318	104 619	102 566	2 053	699	14.9	82.0	80.7	1.3	26 711	845	1 088	26 297

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまってる支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増労働者数	加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業	計	337 740	330 724	298 118	32 606	7 016	19.9	166.4	151.5	14.9	190 998	8 955	5 315	194 748
	E 製造業		350 557	345 964	302 599	43 365	4 593	19.8	167.7	150.1	17.6	66 872	2 095	804	68 178
	I 卸売業，小売業		318 693	316 676	297 581	19 095	2 017	21.1	181.0	167.9	13.1	11 582	835	239	12 178
	P 医療，福祉		315 290	315 120	291 743	23 377	170	19.6	155.7	150.0	5.7	43 620	2 751	1 370	45 130
パートタイム労働者	TL 調査業	計	102 909	102 270	99 942	2 328	639	15.7	90.4	88.6	1.8	59 710	3 201	2 640	60 161
	E 製造業		118 551	117 846	115 511	2 335	705	17.5	106.7	104.7	2.0	5 854	92	79	5 852
	I 卸売業，小売業		104 997	103 735	101 871	1 864	1 262	17.4	98.4	96.3	2.1	18 421	1 080	428	19 073
	P 医療，福祉		115 668	115 668	112 942	2 726	0	14.2	84.3	83.2	1.1	14 037	593	748	13 753

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、
出勤日数及び実労働時間**

令和4年4月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	312 160	306 855	275 218	31 637	5 305	18.9	150.8	139.1	11.7
	男	369 393	361 637	-	-	7 756	19.2	161.3	145.0	16.3
	女	234 205	232 237	-	-	1 968	18.3	136.5	131.1	5.4
事業所規模 30～99人	計	253 358	247 664	228 160	19 504	5 694	19.0	146.1	134.2	11.9
	男	312 916	303 708	-	-	9 208	19.8	161.1	144.6	16.5
	女	180 668	179 264	-	-	1 404	18.0	127.8	121.4	6.4
事業所規模 5～29人	計	226 738	222 412	208 423	13 989	4 326	18.6	138.2	129.7	8.5
	男	291 205	284 662	-	-	6 543	19.9	158.8	145.8	13.0
	女	153 107	151 313	-	-	1 794	17.2	114.7	111.3	3.4

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に
限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年
同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、
サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)(単位：%)

年 月	現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
令和4年 4月	0.5	0.1	0.4	△ 3.6	△ 3.5	△ 4.7

〈参考〉全国の結果（令和4年4月・速報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（令和2年=100）

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	283 475	1.7
きまって支給する給与 (円)	271 341	1.5
所定内給与 (円)	251 417	1.1
特別に支払われた給与 (円)	12 134	7.2
出勤日数 (日)	18.3	※ △ 0.3
総実労働時間 (時間)	142.0	△ 0.9
所定内労働時間 (時間)	131.3	△ 1.5
所定外労働時間 (時間)	10.7	5.7
常用労働者数 (千人)	51 133	0.5
パートタイム労働者数 (千人)	15 734	0.6
入職率 (%)	5.33	※ 0.11
離職率 (%)	4.09	※ 0.01

(注) ※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（令和2年=100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
		%		%		%		%
平成30年	100.9	0.9	101.4	△ 0.3	117.5	△ 1.5	97.1	1.1
令和元年	100.7	△ 0.2	100.7	△ 0.8	115.1	△ 1.9	99.0	2.0
2年	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.7	100.0	△ 13.2	100.0	1.0
3年	100.5	0.5	100.8	0.8	105.2	5.1	101.1	1.2
3年4月	101.9	1.2	103.0	2.4	110.0	12.2	101.1	1.2
5月	100.0	1.8	100.8	2.9	100.2	27.6	101.2	1.8
6月	100.9	1.2	101.5	1.7	103.5	18.8	101.3	1.6
7月	101.0	1.0	101.4	1.3	106.7	11.4	101.5	1.5
8月	99.8	0.5	100.2	0.9	99.1	7.0	101.4	1.3
9月	100.3	0.3	100.2	0.1	102.4	3.4	101.3	1.2
10月	101.0	0.0	101.1	△ 0.1	106.7	2.1	101.6	1.1
11月	100.8	0.4	100.7	△ 0.3	111.1	5.1	101.7	1.2
12月	100.9	0.4	100.8	△ 0.5	112.2	5.1	101.8	1.2
4年1月	100.5	1.1	100.1	0.5	104.3	4.1	101.1	0.6
2月	100.6	1.0	99.8	△ 0.1	106.5	5.1	100.8	0.5
3月	r 102.0	1.2	r 100.7	△ 0.2	r 113.0	3.8	r 100.4	0.5
4月	103.4	1.5	101.6	△ 1.4	116.3	5.7	101.6	0.5

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約740事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
 - ②1か月以上の期間を定めて雇われている者
- のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

- 「常用労働者」のうち、
- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
 - ・所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更する。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、令和4年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「―」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和4年6月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」